

2 多文化共生社会に根ざした企業の外国人労働者防災に関する調査・研究

阿部亮吾

1. 調査・研究の背景

災害は、日本のいたるところで発生する。そして、日本のいたるところに外国人が居住する。

日本に滞在する外国人の登録者数は2006年末現在でおよそ200万人を数え、ここ20年で2倍超の増加を示した(図1)。あるいは、多数の在日外国人が犠牲になったことでも知られる阪神・淡路大震災(佐々木1995)の起こった1995年(平成7年)の130万人と比べても、1.5倍以上の伸びである。これに、およそ20万人はいるとされる不法滞在者(オーバーステイ)を加えれば日本の外国人比率はおよそ1.8%にのぼり、われわれの身近なところで外国人を目にする機会が増えたことを数字が裏づけるかたちとなっている。

在日外国人数のこうした増加に付随して、官民さまざまなレベルで「多文化共生」への取り組みが推進されるようになった。例えば官(行政)のレベルでは、総務省が音頭を取って2005年6月に「地域における多文化共生の推進に関する研究会」が組織され、各地方自治体における多文化共生に対する取り組みへの大上段の指針が打ち出された。2006年度と同研究会では、前年度の成果を踏まえた上で「防災ネットワークのあり方」に関する分科会が新たに設置されるなど、在日外国人のための「防災」が、多文化共生社会の実現にとって「喫緊の課題」として検討されるにいたった。

他方、市民レベルでは先の1995年阪神・淡路大震災を契機に災害ボランティアやNGO、NPO等のマンパワーの組織化が進むと同時に、多文化共生社会への歩みともあいまって「災害時要援護者」(あるいは「災害弱者」としての外国人といった認識が近年広まりつつある。在日外国人の防災を取り巻く市民レベルでのこうした動向や意識の変化は、ここ数年間に頻発した日本海地域での地震災害(2004年中越地震、2007年能登半島地震、2007年中越沖地震等)において、外国籍住民の直面する問題の実態が可視化されてきたことにも起因しているように思われる(阿部2007a、2007b)。グローバリゼーションにともなう世界人口移動の加速化や単なる国際交流の進展といったことだけでなく、日本社会の実体経済が外国人労働者への依存度をますます深めている昨今、官民間問わず外国人防災への取り組みが急務となっていることが指摘できよう。しかしながら、外国人防災への官民一体での取り組みが進む一方で、外国人労働者の防災をめぐる企業レベルでの活動状況を耳目にする機会はまだ多くない。

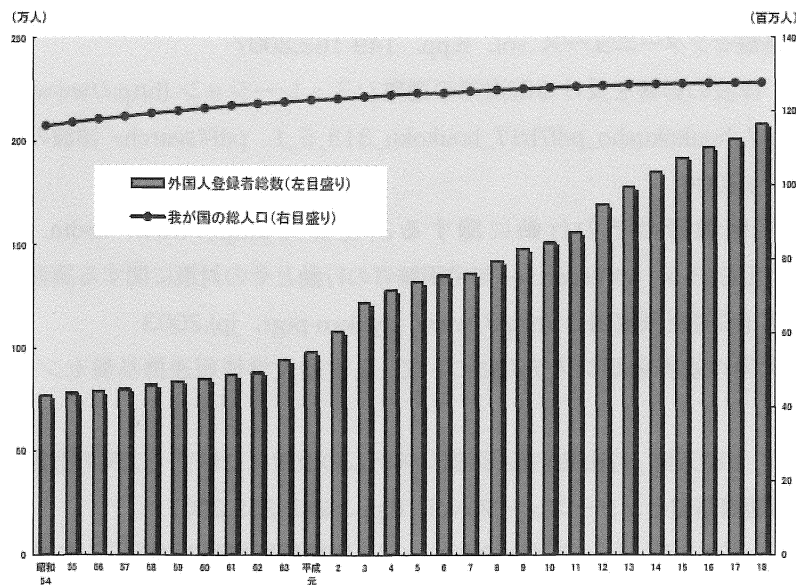


図1 日本の外国人登録者数の推移

2. 東海地方の企業防災と外国人労働者

東海地方の愛知県では、近い将来に大規模地震災害が高い確率で発生すると想定されている。内閣府・中央防災会議の「東南海・南海地震に関する専門調査委員会」によれば、東海地震、東南海地震、南海地震の3大地震が連動して発生した場合の経済的被害は全体で80兆円超にものぼると言われ、トヨタ自動車をはじめとする製造業の集積する愛知県でも、およそ12兆円の経済的被害が想定されている（平成19年愛知県「地域防災計画」）。このような逼迫した背景の下、愛知県では企業における緊急時事業継続計画（BCP）の策定に注目が集まり、県（災害対策課）自らも「あいちBCPモデル」の雛形を作成するなど、大規模地震災害とその減災や早期復旧に備えた企業の動きが活発化してきている。

しかしながら、災害時要援護者（災害弱者）と認識されているはずの外国人労働者を、地震も含めた災害から企業がいかにして保護するのか、あるいは「すべきであるのか」といった観点について、あいちBCPモデルは何も教えてくれない。もちろん、そのような傾向は実際のところ官（行政）の動向に限った話ではない。例えば、災害論や防災計画論の専門書から企業のBCPについて書かれた一般書にいたるまで、外国人労働者の防災のあり方に触れた論考を見かけることはほとんどない。こうした現状を生み出している要因とは、いったい何なのだろうか。

周知のように、愛知県は「ものづくり」の高度集積地域として、日系人労働者や中国・ベトナム人研修生等を含む多くの外国人労働者を抱えている。昨今のトヨタ自動車の好調を土台にして、外国人労働者を雇用する企業数も、また実際の雇用者数もいまだ増加傾向を示している（図2、図3）。その現実を目を配れば、企業の防災と企業における外国人労働者の防災は、もっと結びつけて議論されるべきであろう。企業防災論のなかに、多文化共生の視点がすっかり抜け落ちているのである。ここに、一般的な企業の災害論／防災計画論と現実が抱える問題との大きなギャップが存在していると考えられる。

近い将来に大規模地震災害にみまわれることが想定される愛知県の企業、とりわけ製造業現場において、多文化共生社会の実現にとっても地震災害に強い企業や地域づくりにとっても、外国人労働者の防災に対する企業の取り組みは肝要となる。これは同時に、企業の社会的責任（CSR）でもある。

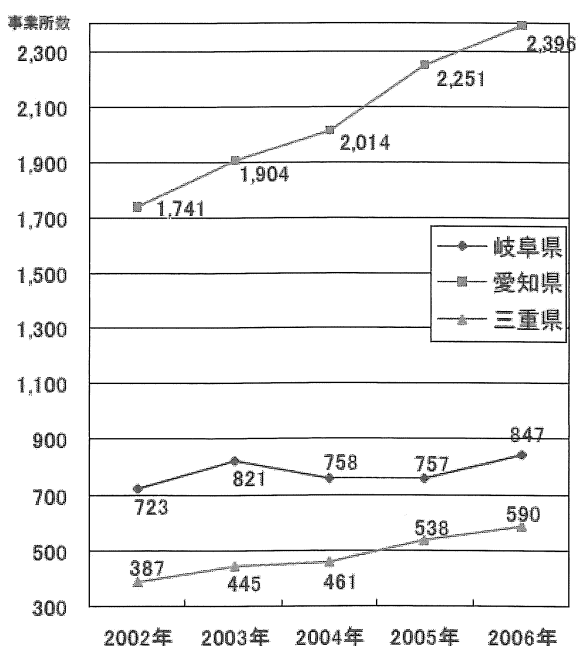


図2 外国人雇用事業所数

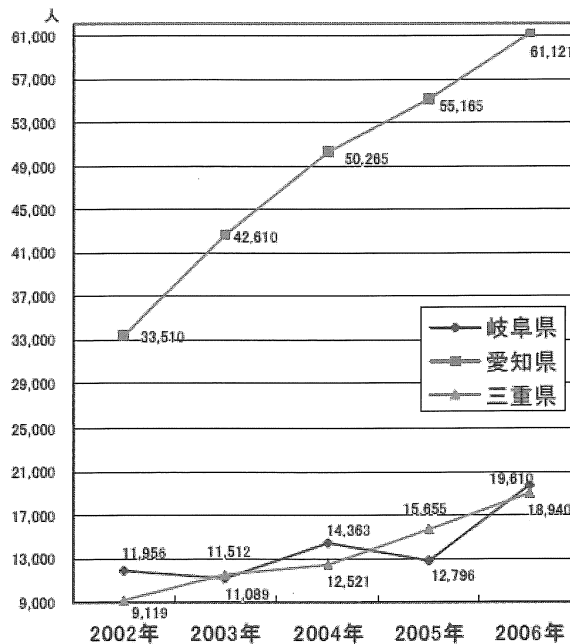


図3 外国人労働者数

出典：<http://www.pref.aichi.jp/cmsfiles/contents/0000009/9997/siryu.pdf>

3. 調査・研究の内容

現在進行形の本調査・研究では、ものづくり高度集積地域における企業（製造業）の（主に地震）防災やBCPへの取り組み状況、ならびに外国人労働者に対する防災活動・教育等の状況を調査し、来るべき大規模地震災害に備えた新しい企業―地域づくり、そして多文化共生社会に根ざした企業防災のあり方を模索することを狙いとしている。具体的な調査としては、愛知県の企業（主に製造業）に対してアンケート調査を実施して、企業の外国人労働者雇用の現状と、企業防災と外国人防災の取り組み状況について概観的に把握する作業を実施する予定である。

また、アンケート調査回答企業のなかから聞き取り調査が可能な企業を選定し、企業の防災担当者への聞き取り調査や実地調査、現場で働く外国人労働者自身へのインタビュー調査を通して、外国人労働者防災の実態を調査する。そして一連の調査結果の総括として、企業における外国人労働者の防災を促進する（可能にする）条件／妨げている文化社会・政治経済的な条件を評価する。

ここでは、豊田市内の企業A社においてすでに実施した予備調査の回答を添付しておく。

A社

I 外国人労働者の雇用実態についての調査

○目的：企業で働く外国人労働者の全体像（人数、労働形態、環境、個人属性等）の把握

□Q1 雇 用 人 数

1-1 外国人労働者の雇用者総数：（ 19 人）

□Q2 個 人 属 性

2-1 年 齢：

1) 20代：（ 18人）

2) 30代：（ 1人）

3) 40代：（ 人）

4) 50代：（ 人）

5) 60代：（ 人）

2-2 性 別：

1) 男 性：（ 人）

2) 女 性：（ 19人）

□Q3 国 籍・在留資格

3-1 国 籍：

1) 韓国・朝鮮：（ 人）

2) 中国：（ 人）

3) ブラジル：（ 人）

4) フィリピン：（ 人）

5) ペルー：（ 人）

6) インドネシア：（ 人）

7) ベトナム：（ 19人）

8) 他：.....（ 人）

[例：タイ（1人）等]

3-2 在留資格：

- 1) 研修： (19人)
- 2) 永住者： (人)
- 3) 定住者： (人)
- 4) 日本人の配偶者等： (人)
- 5) 永住者の配偶者等： (人)
- 6) 他：.....(人)

[例：人文知識・国際業務(2人)等]

□Q4 雇用形態

- 4-1 直接雇用： (19人)
- 4-2 人材派遣： (人)
- 4-3 業務請負： (人)

□Q5 居住/通勤形態

- 5-1 単身で滞在： (19人)
- 5-2 家族で滞在： (人)
- 5-3 居住地：
 - 1) 豊田市内： (19人)
 - 2) 岡崎市内： (人)
 - 3) 刈谷市内： (人)
 - 4) 安城市内： (人)
 - 5) 知立市内： (人)
 - 6) 他：.....(人)

[例：名古屋市内(2人)等]

5-4 会社への通勤形態

- 1) 徒歩・自転車通勤： (19人)
- 2) 自動車通勤： (人)
- 3) 公共交通機関(バス・電車等)： (人)
- 4) マイクロバス等の送迎による集団通勤 (人)

4. 参考文献

阿部一郎(2007a)「能登半島地震から見えてきたこと①—地域での多文化共生を展望する—」自治体化フォーラム 215、pp22-23

阿部一郎(2007b)「能登半島地震から見えてきたこと②—地域での多文化共生を展望する—」自治体化フォーラム 216、pp48-49

佐々木健(1995)「阪神・淡路大震災と外国人問題」経営研究 46-3、pp

多文化共生の推進に関する研究会(2007)『多文化共生の推進に関する研究会報告書 2007』総務省